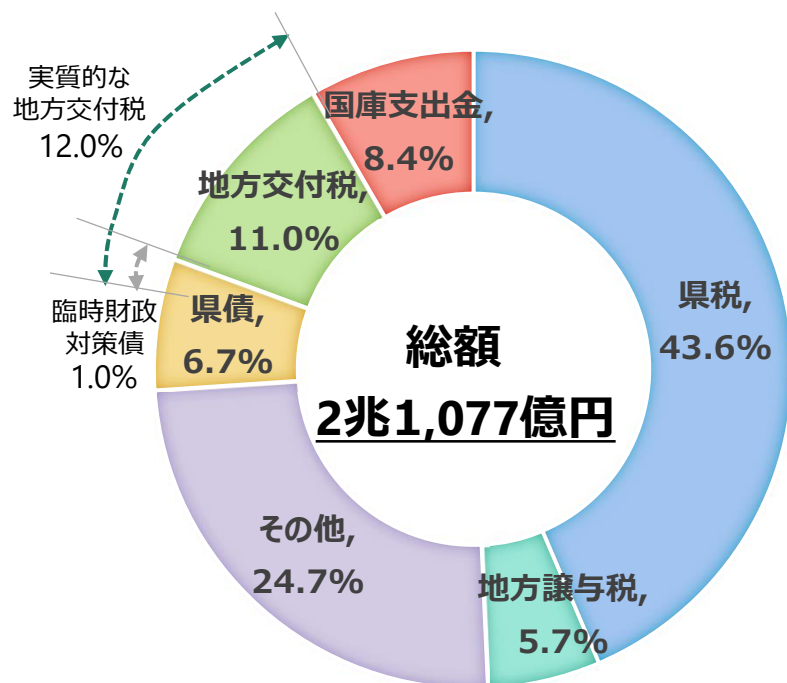


2. 予算・決算の状況



令和6年度当初予算 一般会計予算の状況（歳入）

- 総額2兆1千億円の収入のうち、5割近くを県税収入が占めています。
- 企業業績の堅調な推移により、法人関係税は増額を見込む一方、個人県民税は、令和6年度の定額減税の影響により減額となるほか、地方消費税は、輸入額の減少などにより減額を見込んでいます。
- 建設地方債は、県有施設の長寿命化対策などにより増加していますが、臨時財政対策債（本来は国が地方交付税として交付すべき財源の不足分について、県債を発行して賄うもの）が減少し、県債全体としては減額を見込んでいます。



(単位：億円)

歳入	R6	R5	増減	前年度比
県 税	9,185	9,309	▲ 124	▲ 1.3%
うち法人関係税	1,837	1,808	29	1.6%
うち個人県民税	2,747	2,769	▲ 22	▲ 0.8%
うち地方消費税	2,983	3,133	▲ 150	▲ 4.8%
地方譲与税	1,201	1,144	57	5.0%
地方交付税	2,320	2,090	230	11.0%
うち普通交付税	2,310	2,080	230	11.1%
うち特別交付税	10	10	0	0.0%
国庫支出金	1,763	2,686	▲ 923	▲ 34.4%
県 債	1,406	1,455	▲ 49	▲ 3.4%
うち建設地方債	1,196	1,005	191	19.0%
うち臨時財政対策債等	210	450	▲ 240	▲ 53.3%
その他（諸収入等）	5,202	5,287	▲ 85	▲ 1.6%
合 計	21,077	21,971	▲ 894	▲ 4.1%
実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	2,530	2,540	▲ 10	▲ 0.4%

<県税>

- 企業業績が堅調に推移していることから、法人二税は約29億円の増額を見込んでいます。
- 個人県民税については、雇用状況の改善による所得増がある一方、定額減税の影響（180億円程度と試算）などにより、22億円の減額を見込んでいます。
- 地方消費税は、輸入額の減等により約150億円の減額となり、県税全体では約124億円の減額を見込んでいます。

<地方交付税等>

- 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率などを踏まえ、約10億円の減額を見込んでいます。

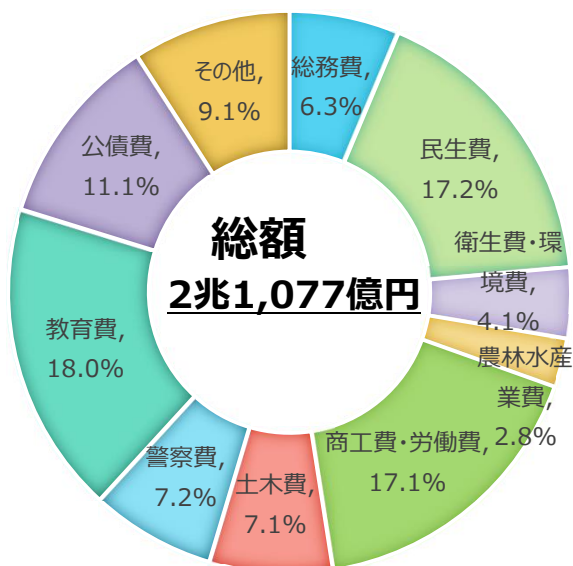
<県債>

- 県有施設の長寿命化対策などにより、建設地方債が約191億円の増額となる一方、臨時財政対策債が約240億円の減額となり、全体では約49億円の減額を見込んでいます。

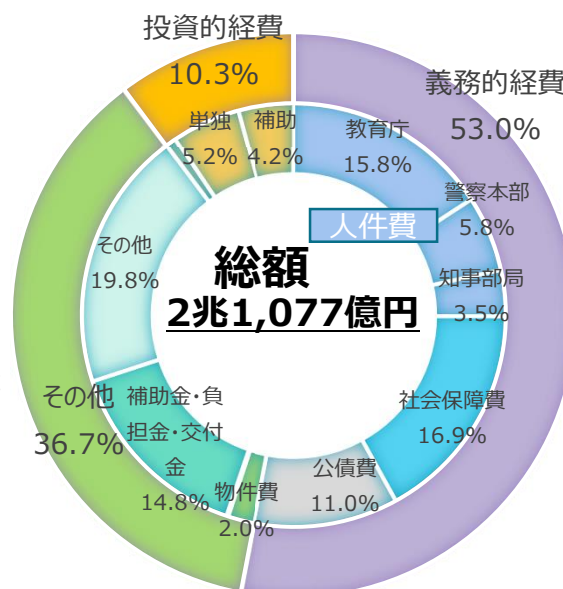
令和6年度当初予算 一般会計予算の状況（歳出）

- 歳出は、人件費を中心とする義務的経費の割合が全体の5割を占めています。
- 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い年々増加しています。
- 投資的経費については、道路ネットワークの整備や老朽化した県有施設の長寿命化等を進めることから、昨年度対比で増となっています。

歳出（目的別）



歳出（性質別）



(単位：億円)

歳出	R6	R5	増減	前年度比
人件費	5,284	5,024	260	5.2%
社会保障費	3,563	3,488	75	2.2%
公債費	2,327	2,323	4	0.2%
投資的経費	2,163	1,955	208	10.6%
うち普通建設補助	885	927	▲ 42	▲ 4.5%
うち普通建設単独	1,102	833	269	32.3%
補助金・負担金・交付金	3,113	3,877	▲ 764	▲ 19.7%
その他	4,627	5,304	▲ 677	▲ 12.8%
合計	21,077	21,971	▲ 894	▲ 4.1%

<人件費>

- 定年退職者の増加や、令和5年度人事委員会勧告に伴う給与改定により、260億円の増額となっています。
- 県立高校のほか、市町村（政令市を除く）の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しています。

<社会保障費>

- 高齢化の進展等に伴う後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費県負担金の増などのほか、障害福祉サービス利用者の増加に伴い、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所給付費負担金などが増加していることから、約75億円の増額となっています。

<投資的経費>

- 道路ネットワークなどの社会基盤整備や河川・護岸改修などの防災減災対策に加え、県立学校などの県有施設の長寿命化対策を進めていくことから、約208億円の増額となっています。

令和6年度当初予算の特徴

- 令和6年度は、総合計画の目標年度であることから、取り組んできた施策を着実に進めるとともに、これまでの成果を踏まえて更なる充実を図ります。
- 将来の千葉県の発展につなげるため、**未来に対してしっかりと投資し、「芽吹き」から、さらに成長して「幹」になっていくように、予算を計上しました。**

千葉経済圏の確立と社会資本の整備（抜粋）

（主な予算事業リストは資料編を参照してください）

<ul style="list-style-type: none"> 中小企業生産性向上・設備投資促進補助金（令和5年度2月補正） 中小企業デジタル技術活用支援事業【一部新規】 チャレンジ企業支援センター事業 	22億円 1億2315万円 4億4942万円	景気回復を確かなものとし、さらに経済の好循環を促すため、中小企業に対し、生産性向上を図るための設備投資を支援するとともに、デジタル技術を活用した課題解決などのさまざまな取り組みについて、伴走型支援を行います。
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業【新規】 中小企業における外国人材活用支援事業【新規】 障害者就労の促進【一部新規】 	1700万円 2000万円 1億4974万円	中小企業の人材の育成や確保などを後押しすることで、さらなる成長を促します。
<ul style="list-style-type: none"> 新たな産業・地域づくりに関する検討事業 カーボンニュートラルコンビナート事業 立地企業補助金【一部新規】 	5000万円 5000万円 6億3790万円	県経済をけん引していくことが期待される地域について、誘致・創出すべき産業分野を調査するとともに、京葉臨海コンビナートにおいて脱炭素化などを促進していくための調査を行います。また、立地企業補助金の要件を見直し、新規立地を促進します。
<ul style="list-style-type: none"> アグリトプランナー育成事業【新規】 農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業 県産農林水産物輸出促進事業【一部新規】 	750万円 7659万円 1億4545万円 6500万円	経営規模の拡大を目指す農業者をプッシュ型で支援するとともに、スマート技術を活用した取組を支援します。また、梨やサツマイモなど「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーションを行うなど、県産農林水産物の魅力を一層発信します。
<ul style="list-style-type: none"> 道路ネットワーク事業（令和5年度2月補正と合わせ） 港湾事業（令和5年度2月補正と合わせ） 	780億2448万円 75億7700万円	北千葉道路の他、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどのアクセス道路、地域に密着した道路の整備を推進するとともに、橋りょうの老朽化・耐震化対策や通学路の安全対策を強化します。また、千葉港、名洗港などの港湾整備を進めます。

子どもの可能性を広げる千葉の確立（抜粋）

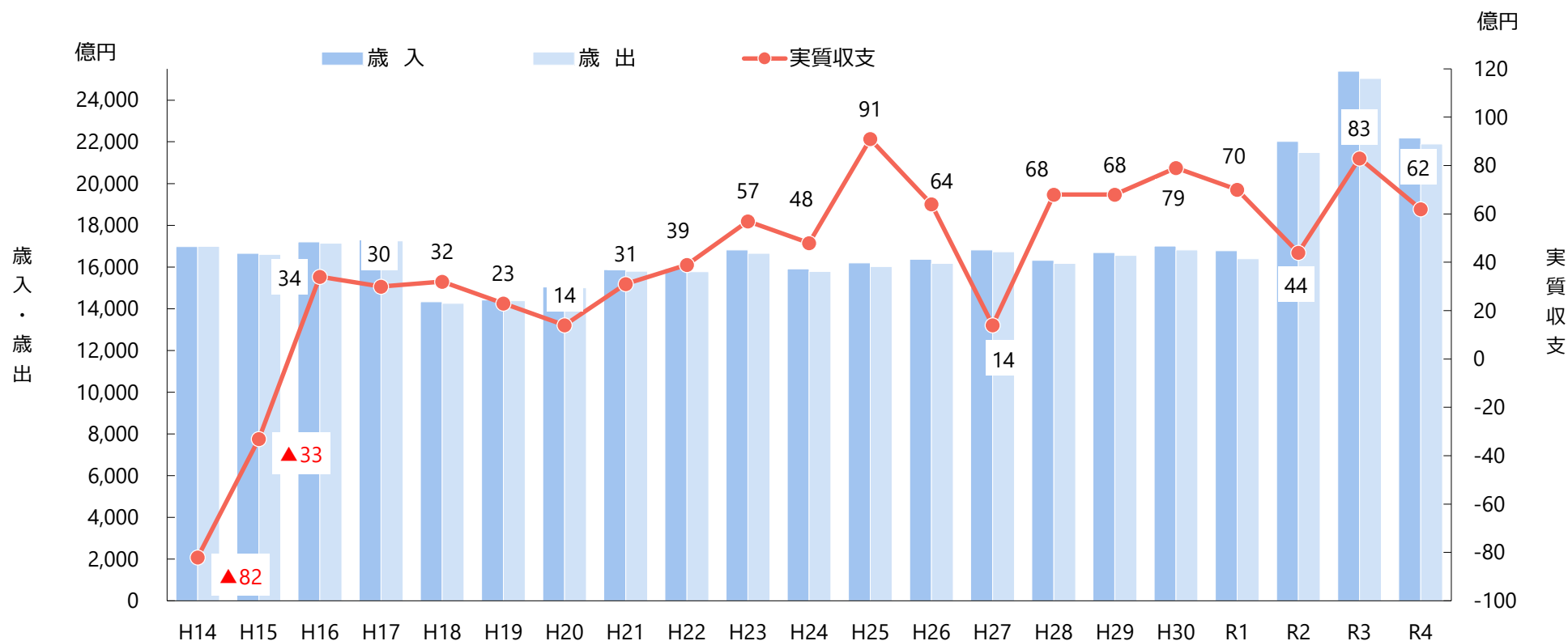
<ul style="list-style-type: none"> 保育の質の充実に向けた取組の推進 こども食堂サポートセンター事業【新規】 児童虐待防止対策事業【一部新規】 児童相談所の機能強化【一部新規】 	4540万円 600万円 7億2944万円 12億4245万円	自然体験活動を通して子どもの主体性や創造性を育む「自然環境保育」をはじめ、保育の質の充実に向けた取り組みを進めるほか、こども食堂の地域ネットワークの構築を支援します。また、児童虐待防止対策を進めるため、引き続き児童相談所の職員の増員やスキルアップ、業務改善などに総合的に取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> 教員不足解消に向けた奨学金返還緊急支援事業【新規】 小学校専科非常勤講師等配置事業 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 スクール・サポート・スタッフの配置 副校長・教頭マネジメント支援員の配置【新規】 	3670万円 4億7400万円 11億2073万円 11億9970万円 1億3130万円	深刻な教員不足の解消を図るため、教員採用者への奨学金返還支援を緊急的に実施します。また、県独自の専科教員、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するほか、スクール・サポート・スタッフを全公立小中学校に配置するとともに、学校のマネジメント業務の負担軽減を図る支援員を新たに配置します。

誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現（抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> 多様性尊重に関する普及啓発事業【新規】 困難な問題を抱える女性への支援事業【新規】 県立高校エレベーター設置事業【新規】 外国籍の子供の日本語学習等支援事業【新規】 LGBTQに関する相談事業【新規】 	1000万円 3500万円 3600万円 500万円 133万円	多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の実現に向けて、多様性尊重の意義を広く県全体で共有するとともに、県行政のあらゆる分野における施策を推進します。
--	--	---

一般会計決算収支の推移

- 社会保障費などの義務的経費は年々増加しているものの、県税収入が概ね堅調に推移しており、また、執行段階での経費節減や既存事業の見直しなどにも取り組んだ結果、近年の実質収支は70億円前後の黒字で推移しています。
- 令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症対応経費が大幅に増加しましたが、その財源の多くは国庫支出金であったことから、収支に大きな影響はなく、黒字を維持しています。
- 令和4年度は、新型コロナウイルス対応経費が大幅に減少したことから、歳入歳出ともに規模は減少しています。

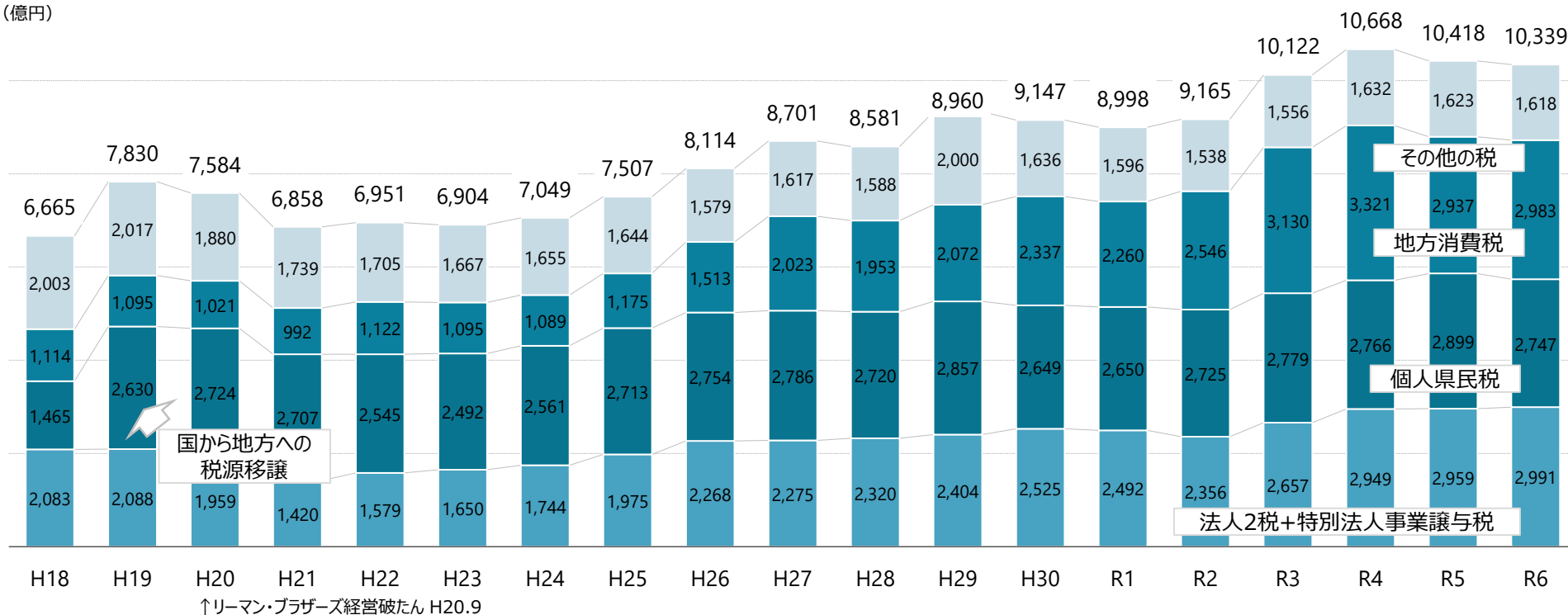


- ※ 実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度へ繰り越すべき財源
- ※ R2～R4の実質収支は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の国への返還分を控除した額
- ※ 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにした

【歳入】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 特別法人事業譲与税を含む法人関係税は、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんを端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は徐々に回復し、堅調に推移していました。
- 令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況が続いてきましたが、近年では、社会経済活動の段階的な再開により法人関係税が改善したほか、円安に伴う輸入額の増により地方消費税も増収傾向にあり、令和6年度も、全体として1兆円を超える収入を見込んでいます。

(億円)

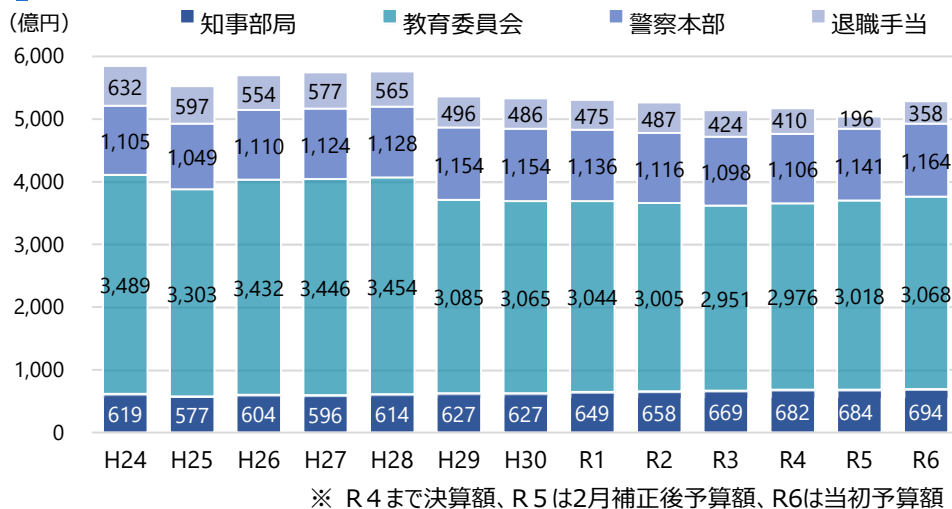


※ R4まで決算額、R5は2月補正後予算額、R6は当初予算額

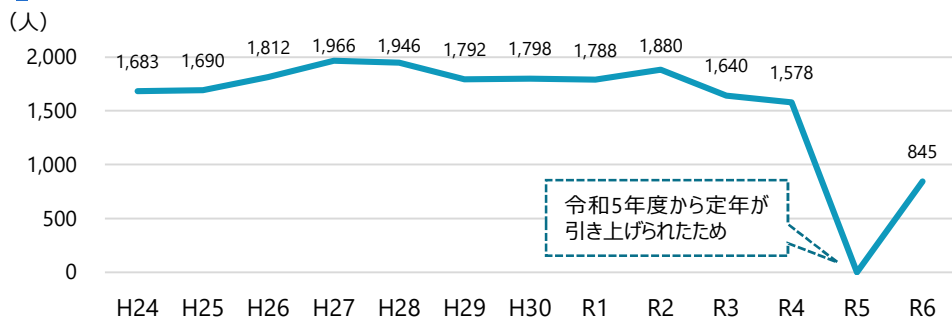
【歳出】 人件費の推移

- 職員数の適正管理に取り組むとともに、様々な任用・勤務形態の職員の最適配置を通じて、組織全体の業務処理能力の最大化を図るほか、給与水準の適正化にも取り組んでいます。
- 人件費については、人事委員会勧告に伴う給与改定による増や、会計年度任用職員制度の導入による増がある一方で、職員の若返り等による減もあることから、近年は横ばいで推移しています。なお、令和5年度から定年の段階的な引き上げを実施しています。

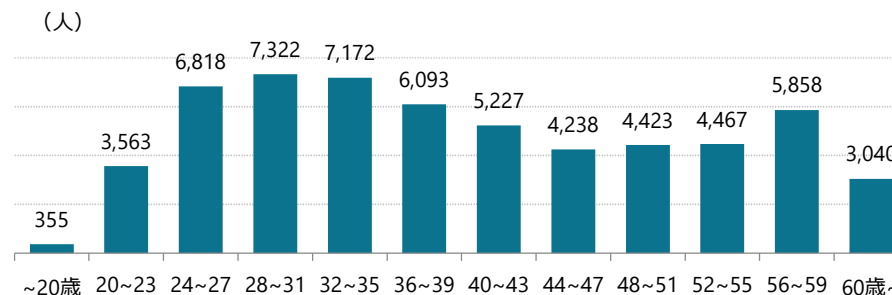
人件費の推移



定年退職者数の推移



年齢別職員数の状況(R4.4.1現在)



職員数の推移

職員数の推移 (人)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	過去5年の増減数 (率)
一般行政	7,059	7,223	7,317	7,548	7,670	611 (8.7%)
教育	34,940	34,875	34,870	35,026	34,982	42 (0.1%)
警察	13,024	12,649	12,518	12,349	12,264	▲760 (▲5.8%)
公営企業等	3,440	3,502	3,598	3,662	3,660	220 (6.4%)
計	58,463	58,249	58,303	58,585	58,576	113 (0.2%)

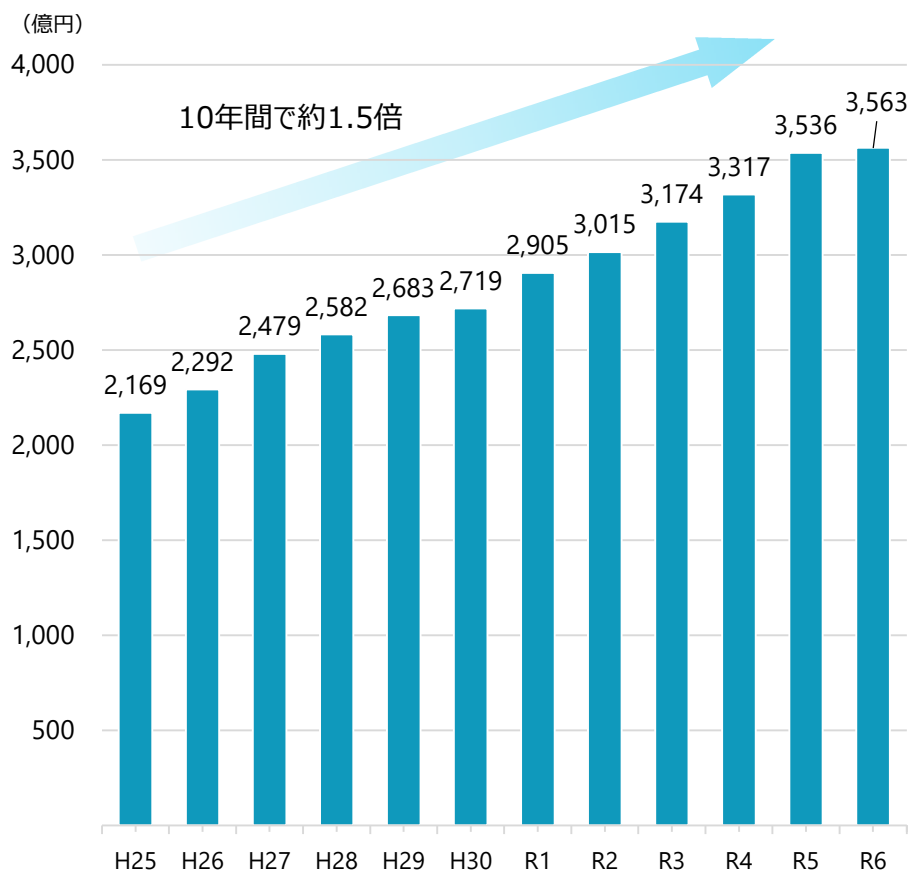
<職員数の増減について>

- ✓ 児童相談所の体制強化や、新型コロナウイルス感染症対応への対応などにより、一般行政職員は増となっています。
- ✓ 平成29年度以降は、教職員の給与負担が指定都市に移譲されたことに伴い、千葉市の公立校の教職員を控除しています。
- ✓ 警察職員は、部隊の再編成等に伴い減となっています。

【歳出】 社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、直近10年間で約1.5倍となっています。
- 令和4年度決算においても、高齢化の進展により介護や医療に係る県負担金の増加、幼児教育・保育施設の整備が進んだことに伴う事業費の増加などにより、前年度と比べ約143億円増加しています。

社会保障費の推移



※ R4まで決算額、R5は2月補正後予算額、R6は当初予算額

近年の社会保障関係経費の状況

(金額：億円、伸び率：%)

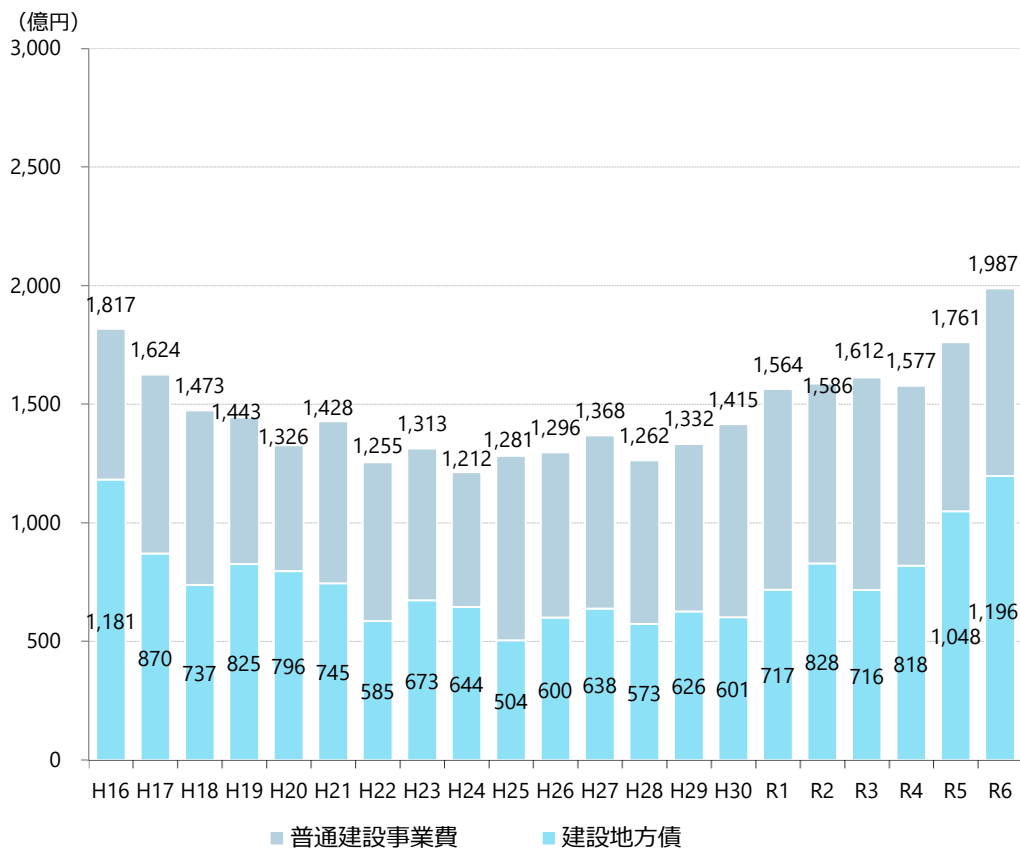
分野名	事業名		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
医療	後期高齢者医療 給付費負担金	金額	442	461	489	472	516	531	574	597
		伸び率	4.2	4.3	6.1	▲3.5	9.3	2.9	8.1	4.0
医療	後期高齢者広域連合 経営安定化対策事業	金額	99	104	118	122	131	136	158	159
		伸び率	3.1	5.1	13.5	3.4	7.4	3.8	16.2	0.6
介護	介護給付費負担金	金額	550	571	595	624	640	660	681	720
		伸び率	4.0	3.8	4.2	4.9	2.6	3.1	3.2	5.7
子育て	施設型給付費	金額	117	125	164	209	223	239	272	265
		伸び率	25.8	6.8	31.2	27.4	6.7	7.2	13.8	▲2.6
その他	自立支援給付費負担金	金額	186	200	217	230	251	270	298	315
		伸び率	8.1	7.5	8.5	6.0	9.1	7.6	10.4	5.7

※ R4まで決算額、R5は2月補正後予算額、R6は当初予算額

県債発行額（新発債）の推移

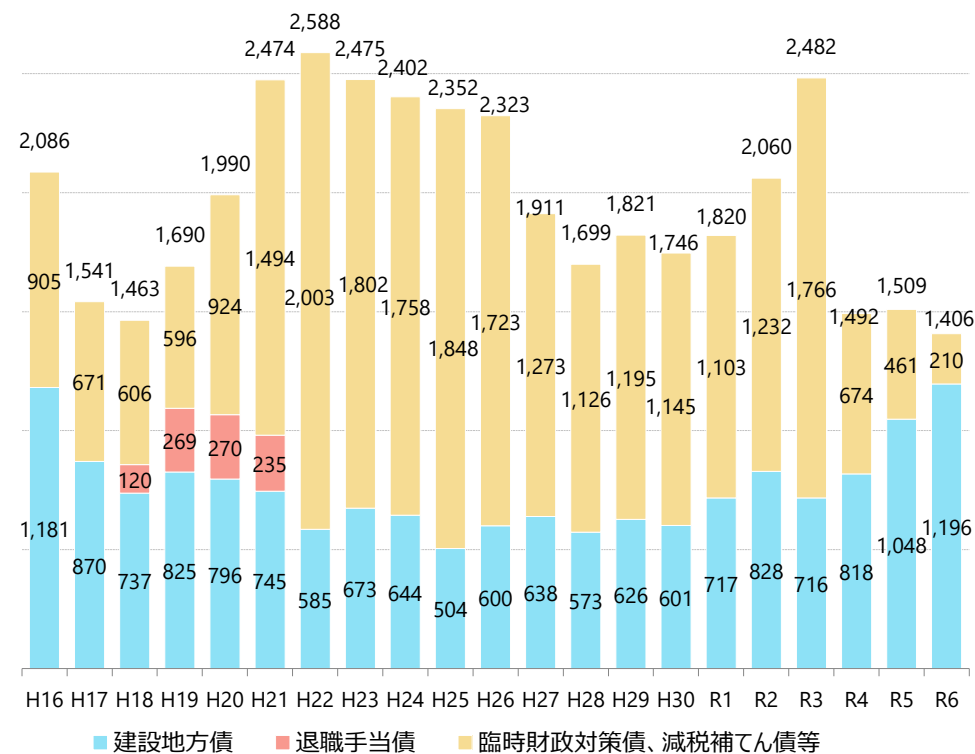
- 建設地方債については、これまで新規投資を抑え、発行を抑制してきたものの、近年は、道路や橋りょうなどの社会資本の整備や老朽化してきた県有施設の長寿命化などを進めていることから、増加基調で推移しています。
- 本来は国が地方交付税として交付すべき財源の不足分について、県債を発行して賄う臨時財政対策債の割合が大きくなっていますが、近年は臨時財政対策債の発行額は減少しています。

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※ 普通建設事業費は当初予算（骨格予算編成時は6月補正後）
 ※ 建設地方債はR4までは決算額、R5は2月補正後予算額、R6は当初予算額

県債発行額(新発債)の推移 (建設地方債+臨時財政対策債等+退職手当債)

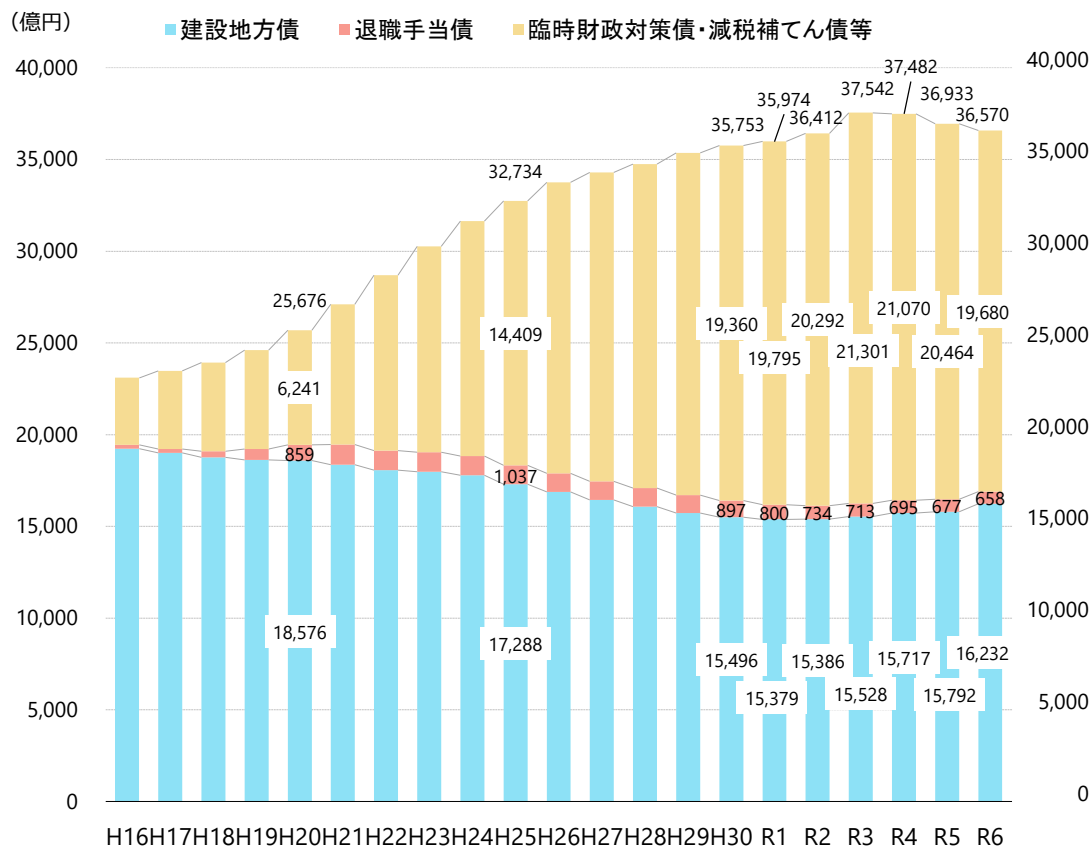


※R4までは決算額、R5は2月補正後予算額、R6は当初予算額

県債残高の推移

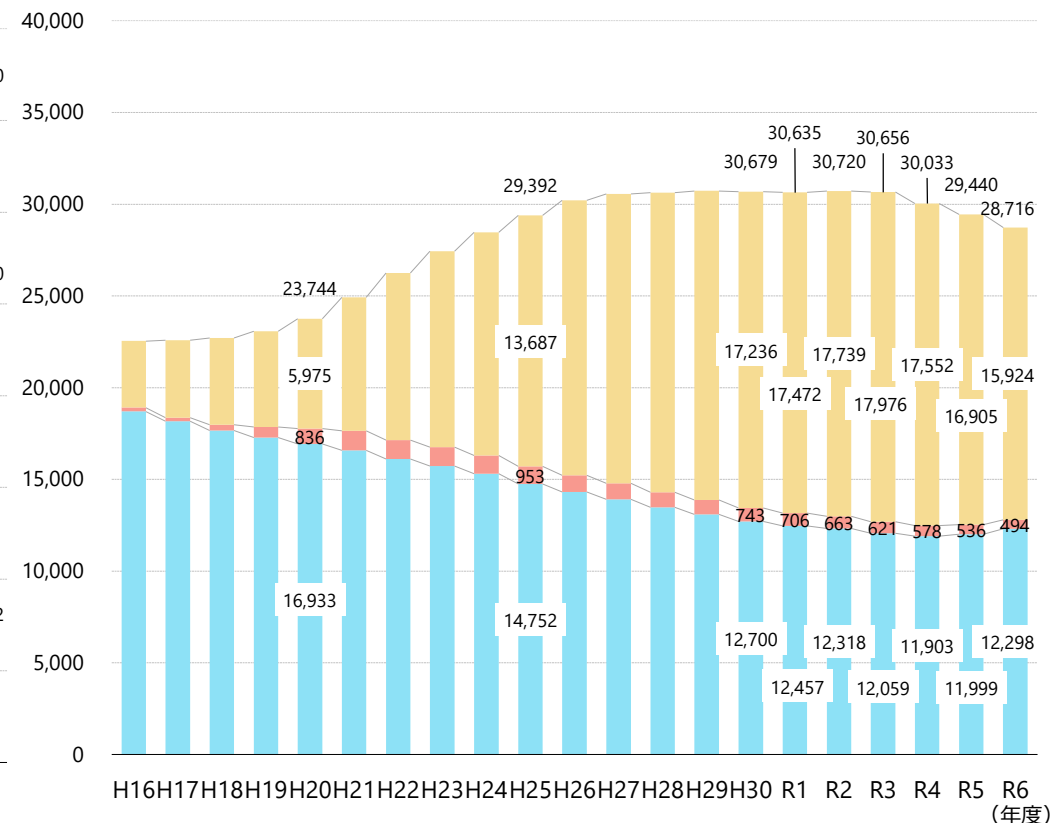
- 建設地方債については、平成16年度をピークに減少に転じましたが、建設地方債発行の増加基調に伴い、今後は概ね横ばいで推移する見込みです。
- 臨時財政対策債については、県としては残高のコントロールが難しく、依然として大きな割合を占めていますが、近年は発行額の減少に伴い残高も減少しています。

県債残高



実質的な県債残高

(満期一括償還債の基金積立分を除いた残高)

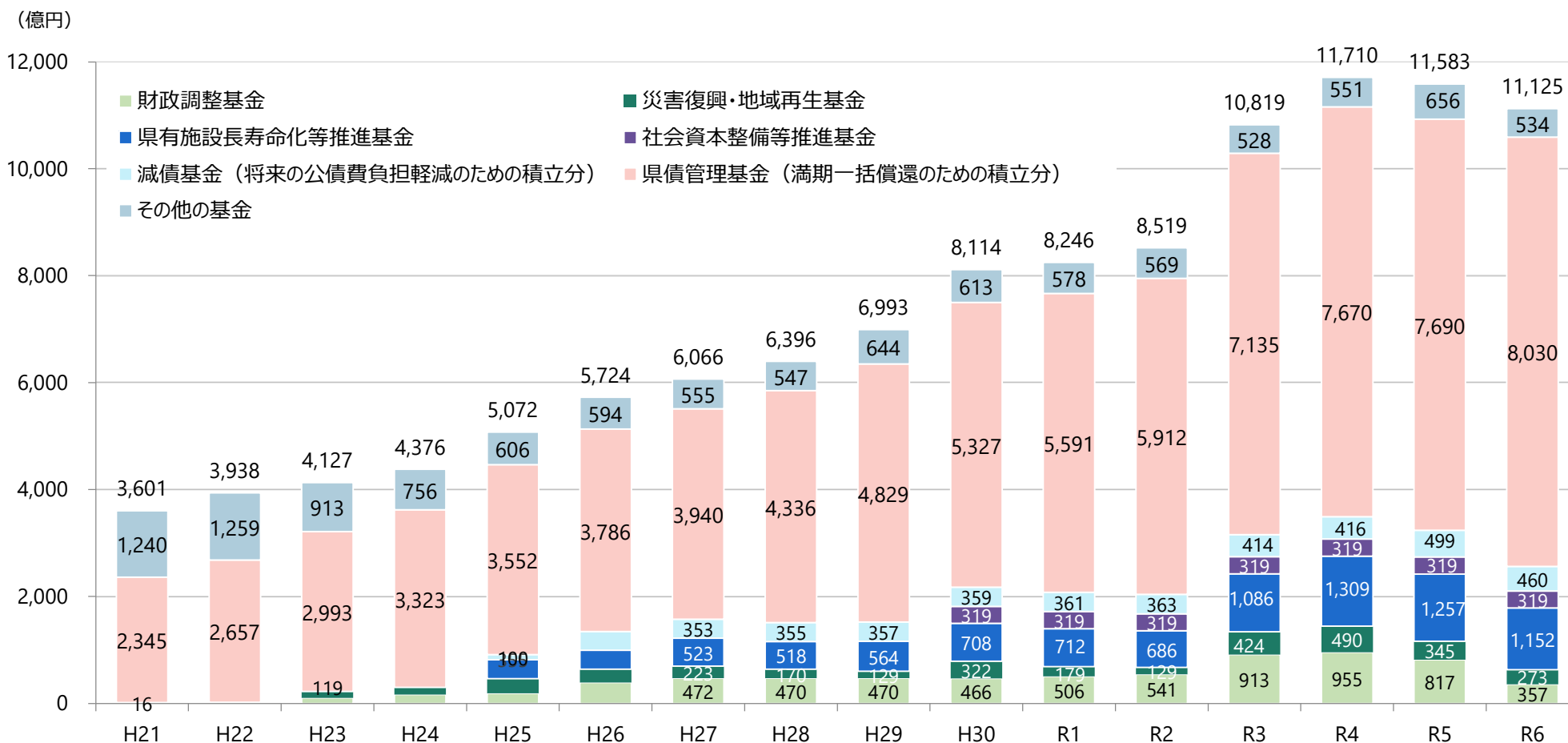


※ R4まで決算額、R5は2月補正後予算額、R6は当初予算額

※ 19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

基金残高の推移

- 県債の将来の償還に備えて一定のルールにより「県債管理基金」（ピンク色）に積み立てを行っており、県債に満期が来た場合には基金を取り崩して償還できるよう準備しています。※積立ルールの詳細はP40を参照
- このほか、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧復興などに活用可能な「災害復興・地域再生基金」、老朽化した県有施設の長寿命化のための「県有施設長寿命化等推進基金」などにも積み立てを行っています。

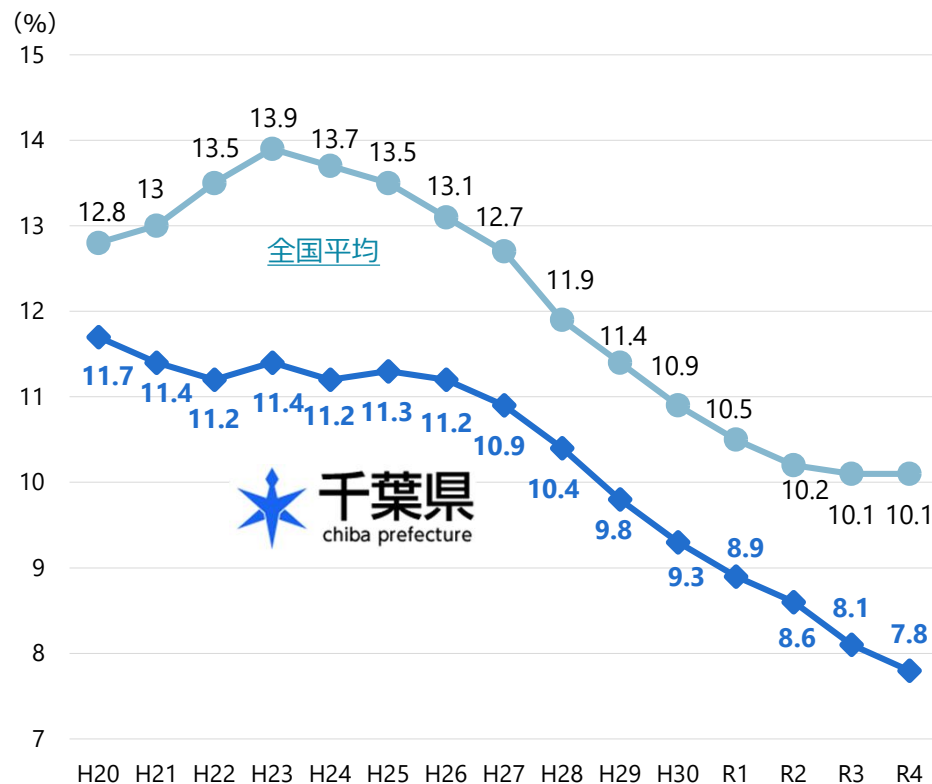


※ R4まで決算額、R5は2月補正後予算額、R6は当初予算額

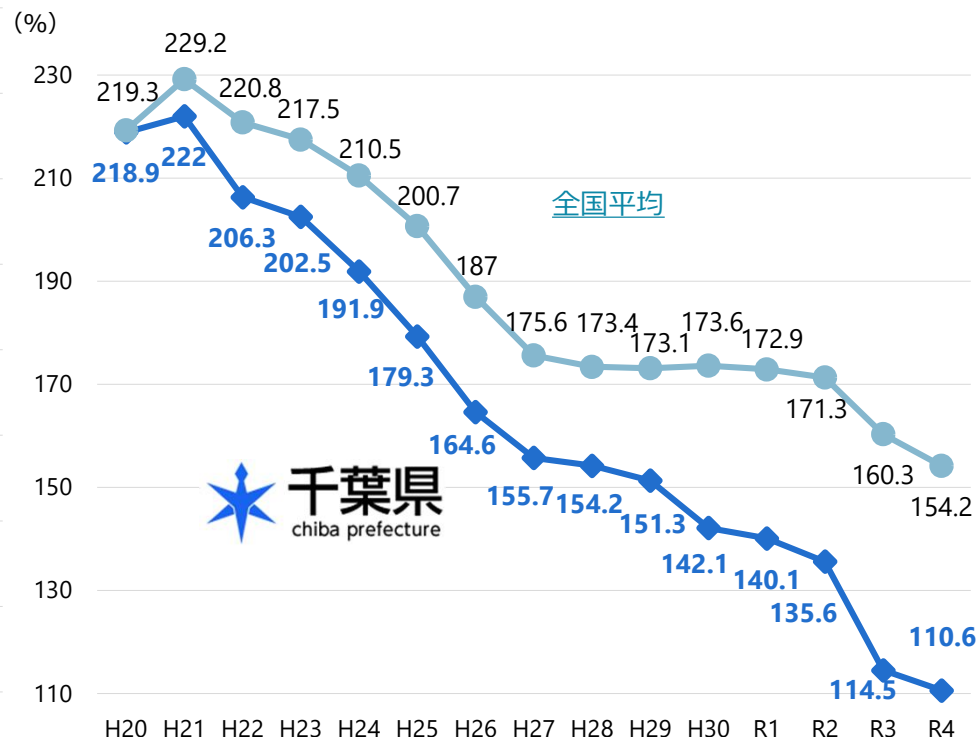
健全化判断比率の推移

- 実質公債費比率および将来負担比率は、いずれも早期健全化基準※を下回っており、令和4年度は、前年度比で、実質公債費比率が0.3ポイント、将来負担比率が3.9ポイント改善しています。
 - 令和4年度決算の全国順位は、良い方から数えて、実質公債費比率は6番目、将来負担比率は7番目に位置しています。
- ※国が定める早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%）を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

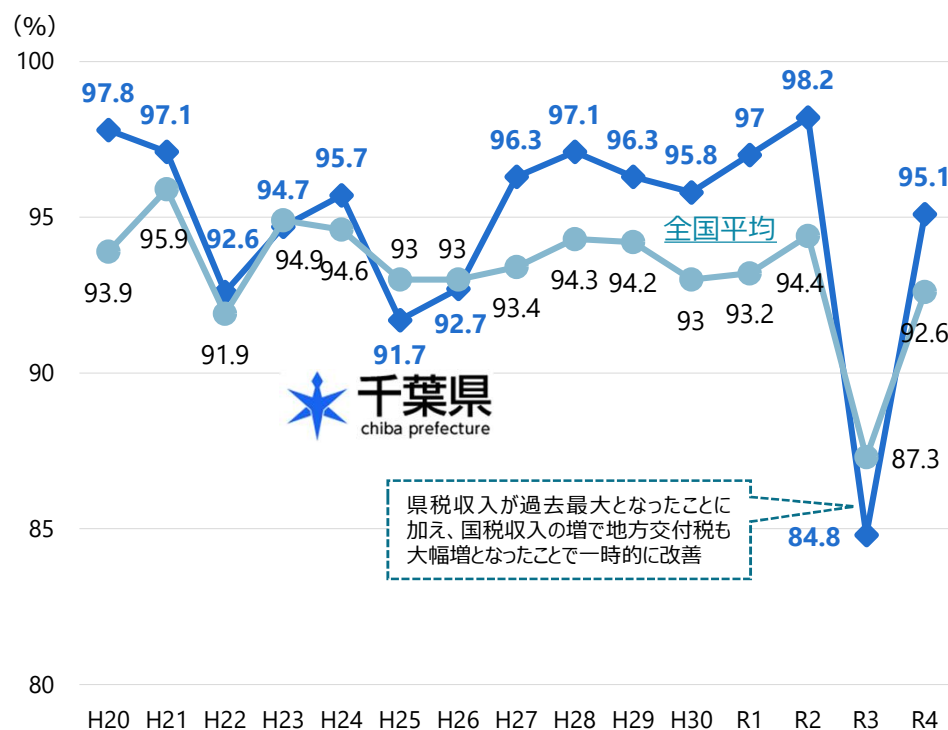


※ 実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
 ※ 将来負担比率…地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

経常収支比率・財政力指数の推移

- 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。令和3年度は、地方交付税が大幅増となったことで一時的に改善しましたが、令和4年度は、社会保障関係経費の増加等により、前年度比で10.3ポイント上昇し95.1%となりました。
- 財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。千葉県は全国平均を大きく上回っており、令和4年度は東京都、愛知県、神奈川県に次いで、全国で4番目となっています。

経常収支比率の推移



財政力指数の推移

